

## 分野別数値目標等(将来目標を含む)及びR元年度達成状況一覧

協議分野	令和元年度		令和2年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
1. 津波避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の養成 300人</li> <li>・一斉訓練への参加者 75,600人</li> <li>・シェイクアウト訓練への参加者 70,000人</li> <li>・人材育成研修の実施 3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の養成 283人</li> <li>・一斉訓練等への参加者 116,235人</li> <li>・シェイクアウト訓練への参加者 80,642人</li> <li>・人材育成研修の実施 3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の養成 300人</li> <li>・一斉訓練等への参加者 75,600人</li> <li>・シェイクアウト訓練への参加者 70,000人</li> <li>・人材育成研修の実施 3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の養成 900人(R3)</li> <li>・一斉訓練等への参加者 延べ436,800人(R3)</li> <li>・人材育成研修の実施 9回(R3)</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別津波避難計画の検証実施</li> <li>・優先度の高い沿岸部の地区から実施</li> <li>・活動している自主防災組織数 400団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別津波避難計画の検証実施 2地区</li> <li>・活動している自主防災組織数 359団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い沿岸部の地区から地区別津波避難計画の検証実施</li> <li>・自主防災組織の活動率 50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先度の高い沿岸部の地区から地区別津波避難計画の検証実施(R3)</li> <li>・自主防災組織の活動率 50%(R3)</li> </ul>
2. 避難所対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域での広域避難訓練の実施 4回</li> <li>・避難所運営マニュアルの作成支援 250箇所</li> <li>・県物資広域拠点での実施訓練 1回</li> <li>・市町村物資配送マニュアルの作成 2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域での広域避難訓練の実施 4回</li> <li>・避難所運営マニュアルの作成支援 231箇所</li> <li>・県物資広域拠点での実施訓練 3回</li> <li>・市町村物資配送マニュアルの作成 2箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域での広域避難訓練の実施 4回</li> <li>・避難所運営マニュアルの作成支援 250箇所</li> <li>・県物資広域拠点での実施訓練 3回</li> <li>・市町村物資配送マニュアルの作成 8箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域での広域避難訓練の実施 12回(R3)</li> <li>・避難所運営マニュアルの作成支援 1200箇所(R3)</li> <li>・県物資広域拠点での実施訓練 3回(R3)</li> <li>・市町村物資配送マニュアルの作成 34箇所(R3)</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営マニュアルを作成した施設数 28施設</li> <li>・レベル2地震時の避難所確保数 71,000人分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営マニュアルを作成した施設数 31施設</li> <li>・レベル2地震時の避難所確保数 68,840人分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営マニュアルを作成した施設数 15施設</li> <li>・レベル2地震時の避難所確保数 71,000人分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営マニュアルを作成した施設数 計121施設(R2) ※当初目標100施設(R元)</li> <li>・レベル2地震時の避難所確保数 120,000人分(当面)</li> </ul>
3. 長期浸水域の救助・救出対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 100%</li> <li>・従業員50名未満の高齢者施設のBCP策定(7施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 95% (38/40)</li> <li>・従業員50名未満の高齢者施設のBCP策定(30施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 100%</li> <li>・従業員50名未満の高齢者施設のBCP策定(7施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 100%</li> <li>・従業員50名未満の高齢者施設のBCP策定(48施設)(R3年度)</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルの資機材配備 290施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルの資機材配備 267施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルの資機材配備 310施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難ビルの資機材配備 310施設(R2) ※当初目標300施設(R3)</li> </ul>
4. 長期浸水(止水・排水)対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸堤防の耐震化 L=約0.40km (潮江工区の工事の推進)</li> <li>・河川堤防の耐震化 L=約0.30km (国分川、介良川、舟入川等の工事の推進)</li> <li>・排水機場の耐震化 1箇所 (鹿児第二の工事の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸堤防の耐震化 L=約0.40km (潮江工区の工事の推進)</li> <li>・河川堤防の耐震化 L=約0.30km (国分川、介良川、舟入川等の工事の推進)</li> <li>・排水機場の耐震化 1箇所 (鹿児第二の工事の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸堤防の耐震化 L=約0.60km (潮江、高須工区の工事の推進)</li> <li>・河川堤防の耐震化 L=約0.40km</li> <li>・排水機場の耐震化 1箇所 (鹿児第二の工事の推進)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸堤防の耐震化等 L=約14km(三重防護(浦戸湾の地震・津波対策))(R13)</li> <li>・河川堤防の耐震化 L=約25.8km</li> <li>・排水機場の耐震化 4箇所/4箇所(R3)</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=3.4km/6.8km</li> <li>・公共下水道雨水ポンプ場の耐震・耐津波化 11箇所/22箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=3.5km/6.8km</li> <li>・公共下水道雨水ポンプ場の耐震・耐津波化 11箇所/22箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=3.9km/6.8km</li> <li>・公共下水道雨水ポンプ場の耐震・耐津波化 11箇所/22箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=6.8km/6.8km(R13)</li> <li>・公共下水道雨水ポンプ場の耐震・耐津波化 18箇所/22箇所(R8)</li> </ul>
5. 要配慮者支援対策	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内沿岸5市モデル地区で同意取得者の個別計画作成100%</li> <li>・福祉避難所指定促進機能強化への支援</li> <li>・物資購入費、備蓄倉庫購入設置費への県補助活用</li> <li>・環境整備に係る経費への県補助活用、保健福祉的視点でのトリアージ基準例の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内沿岸5市モデル地区で同意取得者の個別計画作成(作成対象者のうち100%作成)</li> <li>・個別計画作成促進への県補助活用(16市町)</li> <li>・福祉避難所指定促進機能強化への支援(新規指定10施設)</li> <li>・物資購入費、備蓄倉庫購入設置費への県補助活用(14市町村活用)</li> <li>・一般の避難所の環境整備に係る経費への県補助活用(28市町村)</li> <li>・要配慮者の特性に応じた避難所における要配慮者支援ガイドの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内沿岸19市町村にて県及び市町村の防災部署と福祉部署が連携し、個別計画作成のモデル事業実施</li> <li>・福祉避難所の指定促進(市町村の取組を県補助金等により支援)</li> <li>・福祉避難所の運営・確保ガイドラインの改訂による運営の支援</li> <li>・一般の避難所での要配慮者対応方針を市町村毎に検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての市町村にて、避難行動要支援者名簿を全地区の避難支援等関係者へ提供(R3)</li> <li>・福祉避難所受入可能人数の確保15,000人(R3)</li> <li>・一般避難所における要配慮者スペースの整備、運営及び訓練の実施の継続(R3)</li> <li>・一般避難所のマニュアルを要配慮者対応に更新(R3)</li> </ul>
	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区単位等での名簿提供、個別計画策定などの取組支援</li> <li>・福祉避難所新規指定2件</li> <li>・一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制の構築の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供(59.5% 同意者24,457人/要支援者34,932人)</li> <li>・福祉避難所新規指定(2件)</li> <li>・一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制構築の検討(県の検討結果や高知県立大学の研究活動の結果を待つこととし、検討会は開催せず。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区単位等での名簿提供、個別計画作成などの取組支援、モデル地区の取組</li> <li>・福祉避難所新規指定2件</li> <li>・一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制の構築の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区単位等での名簿提供、個別計画策定などの取組支援(R3)</li> <li>・福祉避難所新規指定(年2件)(R3)</li> <li>・一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制構築(R3)</li> </ul>

協議分野	令和元年度		令和2年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
6. 医療体制	県	・救護病院のBCP策定 27/53病院(51.0%) うち、高知市内の救護病院 8/21病院(38.1%)	・救護病院のBCP策定 29/53病院(54.7%) うち、高知市内の救護病院 8/21病院(38.1%) <R元.6 医療業務課実施アンケート値>	・救護病院のBCP策定 31/53病院(58.5%) <「第4期南海トラフ地震対策行動計画」目標値> うち、高知市内の救護病院 10/21病院(47.6%)	・救護病院のBCP策定(R5) 46/53病院(86.8%) <「第7期高知県保健医療計画」目標値> うち、高知市内の救護病院 18/21病院(85.7%)
	市				
7. 遺体対応	県	・広域火葬訓練(情報伝達訓練)、地域での遺体対応訓練、研修会、協議会の実施 各年1回 ・各火葬場における燃料備蓄量の下限の引上げ周知 ・県内34市町村による遺体対応マニュアル等の策定(残り1市) ・市町村による葬祭業者との協定締結に関する情報提供	・情報伝達訓練、研修会 各1回 ・マニュアルに基づいた地域での実地訓練 2回 ・連絡協議会において燃料備蓄量に関する周知 ・残り1市について遺体対応マニュアル作成済み(全市町村作成済み) ・研修会、地域における遺体対応検討会において市町村に協定やマニュアル改正に関する情報を提供	・情報伝達訓練 3回 ・連絡協議会・研修会 各1回 ・各火葬場における燃料備蓄量の下限の引上げ周知 ・市町村の災害協定の現状把握	・火葬場における燃料備蓄量の下限の引上げ(R3) ・市町村による遺体対応マニュアル等の改訂(順次) ・市町村による葬祭業者との協定(葬祭用具供給、遺体搬送、安置所運営等)締結(R3)
	市	・安置所運営に必要な備品等備蓄計画に基づく調達年度計画による備蓄の推進 ・仮埋葬候補地の更なる検討・実地調査 ・(仮)遺体一時保存マニュアル(案)の再検討 ・広域火葬の具体化に向けて県に調整を継続要請	・安置所運営に必要な備品等の調達のための令和2年度予算を計上(ブルーシート10m×10mを30枚、予算額R2新規予算231,000円) ・県の第4期地震対策行動計画により、(仮)遺体一時保存対応マニュアルを再度検討 ・仮埋葬候補地の更なる調整 ・広域火葬の具体化に向け継続要請	・安置所運営に必要な備品等備蓄計画に基づく調達年度計画による備蓄の推進 ・(仮)遺体一時保存対応マニュアルを策定 ・仮埋葬候補地の引続き調整 ・広域火葬の具体化に向けて県に調整を継続要請	・研修と訓練を実施し「遺体安置所運用管理マニュアル」の改訂を進める。 ・県市協力のもと広域火葬を前提とした、遺体の一時保存を実現するための計画を目指す ・(仮)遺体一時保存対応マニュアルの作成(R2)
8. 廃棄物対策	県	広域ブロック協議会の開催支援(全3回) ・第3回(6ブロックで開催) ・第4回(図上訓練・2回開催) ・第5回(6ブロックで開催)	広域ブロック協議会の開催支援(全3回実施) ・第3回(6ブロックで開催)8/29~9/6 ・第4回(図上訓練・2回開催)11/19、11/20 ・第5回(6ブロックで開催)1/21~2/3	◆広域ブロック協議会幹事会の開催(1回) ◆広域ブロック協議会の開催支援(全3回) ・第6回(6ブロックで開催) ・第7回(実動訓練・1回開催) ・第8回(6ブロックで開催)	・県内広域処理体制の構築(当面)
	市	・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定 ・東部環境センターの燃料及び用水確保 ・高知市環境部災害時初期対応マニュアルに基づく訓練の実施	・市計画Ver.2の策定に向けて、災害廃棄物処理計画推進委員会を5回開催 ・東部環境センターへの災害用井戸建設を完了し、災害時の用水確保を図るとともに、燃料タンクの設置については、令和2年度発注に向けた準備に取り組んだ ・環境部内において、災害時初期対応マニュアルに基づく訓練を実施	・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定及び計画に基づく訓練等の実施 ・東部環境センターの災害時の燃料確保 ・清掃工場の災害時のプラント用水確保	・清掃工場の災害時のプラント用水確保(R3)
9. 事業者の震災対策の推進	県	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 68.6%(R2.3月末)	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 70%	・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 70%(令和3年度末) ※南海トラフ地震対策行動計画の最終目標:100%
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(10事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル 14事業所 (13事業所を個別支援。残り1事業所については自主的な策定を確認。)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(10事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人未満の旅館ホテル30事業所以上で策定(R3) ※従業員50人以上の旅館ホテルが新設された場合は、その旅館ホテルも策定対象とする。
	市	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 35%	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 27%(H30.10月時点)	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 40%	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 50%(R4)
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(2事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定(2事業所達成) 従業員50人未満の旅館ホテル(桂浜荘、ホテル高砂)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(2事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人未満の旅館ホテルを含め6事業所で策定(R3) ※従業員50人以上の旅館ホテルが新設された場合は、その旅館ホテルも策定対象とする。

協議分野	令和元年度		令和2年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
10. 防災関連産業の振興	県	・防災関連製品 新規14品 ・防災関連認定製品の売上高 60億円	・防災関連製品 新規7品 ・防災関連認定製品の売上高 61.3億円	・防災関連製品 新規10品 ・防災関連認定製品の売上高 78億円	・防災関連製品 年平均10品新規認定、累計191品(令和5年度) ・防災関連認定製品の売上高 91億円(令和5年度)
	市	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 2製品(既認定製品含む) ・見本市等への出展支援 2件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 2製品 ・見本市等への出展支援 2件 ・自主防災組織からの相談内容に即した製品の案内 ・市総合防災訓練や地域の防災訓練で、高知県防災関連製品カタログの紹介	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 2製品(既認定製品含む) ・見本市等への出展支援 2件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 累計10製品(R4) ・見本市等への出展支援 2件以上
11. 応急仮設住宅対策	県	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・レベル1地震時における中央圏域の応急仮設住宅(約1.1万戸)の広域調整の完了及びレベル2地震時における県内全域での応急仮設住宅確保可能戸数の推計(R3) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施(継続)
	市				・レベル1地震時における応急仮設住宅(約8,500戸)の確保(R3) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
12. 火災に備える	県	・「住民による自主的なブレーカー手動切断後の避難」について、チラシ作成等を行い、周知と啓発を図る。 ・地震火災対策連絡協議会を開催し、11市町における各対策の進捗状況把握	・周知、啓発活動の実施(地域防災フェスティバル6/9)(RKCらんど9/28、9/19)	・普及啓発用チラシの配布等による広報活動(2回以上) ・各消防本部と連携した火災予防対策推進の推進にむけた活動を実施(1回以上)	・「火災(延焼)防止対策」及び「安全な避難」について、広報活動等を実施(継続)
	市	・感震ブレーカーの配付・設置3地区(旭北、旭駅周辺、薊野西秦東)3,225世帯 ・H29・H30の未設置・未配布2,877世帯	・感震ブレーカーの配付・設置は3地区(旭北、旭駅周辺、薊野西秦東)の1,435世帯に実施。 ・H29、H30未配付未設置世帯の270世帯に実施。	・重点9地区で訪問時、留守であった世帯(3,023世帯)を再訪問、又は町内会に依頼し、配付・設置を行う。 なお、コロナウイルス感染症が拡大していることから、終息するまでは、配付のみを実施する。	・感震ブレーカーの配付・設置完了(R2)
13. 住宅・建築物の耐震対策	県	・住宅の耐震改修 1,500棟 ・沿道建築物の耐震改修 15棟	・住宅の耐震改修 1,663棟(暫定) ・沿道建築物の耐震改修 8棟	・住宅の耐震改修 1,500棟 ・沿道建築物の耐震改修 20棟	・住宅の耐震改修 4,500棟(R1~R3) ・沿道建築物の耐震改修 63棟(R1~R3)
	市	・住宅の耐震改修 600棟 ・沿道建築物の耐震診断15棟	・住宅の耐震改修 404棟 ・沿道建築物の耐震診断 6棟	・住宅の耐震改修 600棟 ・沿道建築物の耐震診断8棟	・住宅の耐震改修 1,600棟(R1~R3) ・沿道建築物の耐震診断の完了(R2)
14. 防災教育の推進	県	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災授業と避難訓練の実施率 →コロナウイルス感染拡大防止の為に臨時休校のため3月予定分が未実施となった数校を除き概ね全校で実施 ※防災の授業:小・中学校各学年5時間以上 高等学校各学年3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会参加者が各学校で周知・研修等を実施100%	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施100%	・年間の防災授業と避難訓練の実施率100%の維持、 ※防災の授業:小・中学校各学年5時間以上 高等学校各学年3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ※児童生徒の安全に関する資質・能力の育成に資する取組を各学校で実施(防災教育の質的向上) ・防災教育研修会の内容を活かした各学校での取組の実施100%
	市	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率100% ※高知市立学校教員61名対象に講座を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100% ・研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率90% ※高知市立学校教員52名対象に講座を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施100% ・防災士スキルアップ講座の開催 対象:平成27年度防災士資格取得者及び参加希望者	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率 100% 教員防災士育成と防災士スキルアップ講座の隔年枚の開催(継続)